

四半期報告書

(第5期第1四半期)

自 平成24年4月1日

至 平成24年6月30日

株式会社JVCケンウッド

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 6
- (2) 新株予約権等の状況 6
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 6
- (4) ライツプランの内容 6
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 6
- (6) 大株主の状況 6
- (7) 議決権の状況 7

2 役員等の状況 7

第4 経理の状況 8

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 9
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 11
 - 四半期連結損益計算書 11
 - 四半期連結包括利益計算書 12
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 13

2 その他 19

第二部 提出会社の保証会社等の情報 20

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第5期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
【会社名】	株式会社JVCケンウッド
【英訳名】	JVC KENWOOD Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 兼 執行役員最高経営責任者(CEO) 江口 祥一郎
【本店の所在の場所】	横浜市神奈川区守屋町3丁目12番地
【電話番号】	045(444)5232
【事務連絡者氏名】	取締役 兼 執行役員最高財務責任者(CFO) 藤田 聡
【最寄りの連絡場所】	横浜市神奈川区守屋町3丁目12番地
【電話番号】	045(444)5232
【事務連絡者氏名】	取締役 兼 執行役員最高財務責任者(CFO) 藤田 聡
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第4期 第1四半期連結 累計期間	第5期 第1四半期連結 累計期間	第4期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高（百万円）	77,194	73,124	320,868
経常利益（百万円）	2,670	1,603	6,420
四半期（当期）純利益（百万円）	1,544	853	6,032
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	△985	△2,883	3,620
純資産額（百万円）	51,659	53,480	57,072
総資産額（百万円）	238,022	225,645	241,761
1株当たり四半期（当期）純利益金額 （円）	11.14	6.15	43.50
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期） 純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	21.5	23.0	22.9
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△7,526	2,901	8,883
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△1,591	△5,359	△6,498
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△355	△3,796	△1,522
現金及び現金同等物の四半期末（期末） 残高（百万円）	54,758	57,494	65,478

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には消費税等は含まれていません。
3. 第4期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 第5期第1四半期連結累計期間及び第4期の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在するものの希薄化効果を有しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社の異動については以下のとおりです。

(カーエレクトロニクス事業)

平成24年4月20日付でShinwa International Holdings Limited（以下「シンワ」）の株式を取得したこととともない、シンワ及びその子会社15社を持分法適用の範囲に含めています。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生はありません。

また、以下の点を除き、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

同有価証券報告書に記載した「(21) 過年度決算の訂正及び関連するリスクについて」に関し、当社が提起しております課徴金納付命令決定の取消訴訟において、平成24年6月29日に東京地方裁判所より請求棄却の判決を受けましたが、当社はこれを不服として控訴しています。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経営成績の分析

(当第1四半期連結累計期間における業績の状況)

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、欧州を中心とする世界的な金融不安の拡大や、中国をはじめとするアジア経済の景気減速など、先行き不透明な状況で推移しました。日本経済は、歴史的な円高や欧州経済の悪化の影響を受けましたが、東日本大震災からの復興需要を背景に、緩やかな回復傾向が見られました。

こうした状況の下、当社グループにおける当第1四半期連結累計期間は、成長戦略を推進しているカーエレクトロニクス事業と無線機器事業が国内、北米を中心に堅調に推移しましたが、売上高は、円高による円換算額の減少や欧州経済の悪化などの影響によって、前年同期に比べて減収となりました。損益については、タイ洪水の影響による一時的なコスト増加などにより、前年同期に比べて減益となりましたが、対ユーロでの円高の影響や、特許料収入の減少、人件費抑制策の終了などともなうコスト増加は各事業の収益力強化によってほぼ吸収しました。

財務面では、前連結会計年度末比で有利子負債が減少し、有利子負債に占める長期借入金の比率が上昇するなど、健全性がさらに高まりました。

なお、当第1四半期連結累計期間の決算に使用した損益為替レートは以下のとおりです。

		第1四半期
損益為替レート	米ドル	約80円
	ユーロ	約103円
前期(参考)	米ドル	約82円
	ユーロ	約117円

*売上高

当第1四半期連結累計期間における売上高は、円高にともなう円換算額の減少や主にホーム&モバイルエレクトロニクス事業における欧州経済の悪化の影響などにより、前年同期比で約41億円減(5.3%減収)の731億24百万円となりました。

成長戦略を推進しているカーエレクトロニクス事業は、欧州経済の悪化の影響はあったものの、OEM分野及び国内向け市販分野が堅調に推移し、円高の影響を吸収して増収となりました。また、無線機器事業は、円高による円換算額の減少から若干の減収となったものの、北米向け業務用無線機器を中心に好調を維持し、現地通貨ベースでは増収となりました。

*営業利益

当第1四半期連結累計期間における営業利益は、タイ洪水への対応として実施してきた横須賀事業所での代替生産にともない、ビジネスソリューション事業で約8億円の一時的なコスト増加が生じたことなどにより、前年同期比で約10億円減(34.2%減益)の19億87百万円となりました。

当社グループは、海外生産比率が高く米ドル建コスト比率が高いため、対米ドルでの円高は増益要因となりますが、対ユーロでの円高は減益要因となり、当第1四半期連結累計期間は、前年同期に比べて対ユーロでの円高が進行したことが約11億円の減益要因となりました。また、特許料収入の減少、人件費抑制策の終了などともなうコスト増加が前年同期比での減益要因となりました。しかしながら、当社グループにおける東日本大震災からの事業活動の回復や、中期経営計画に沿った各事業の収益力強化を背景に、カーエレクトロニクス事業、無線機器事業のそれぞれが収益力を高めた効果や、エンタテインメント事業がヒット作品を多数輩出して増益となったこと、ホーム&モバイルエレクトロニクス事業の黒字体質が定着したことなどにより、タイ洪水以外の減益要因はほぼ吸収することができました。

＊経常利益

当第1四半期連結累計期間における経常利益は、営業利益の減少にともない、前年同期比で約11億円減（40.0%減益）の16億3百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間は、前年同期に比べて為替差益や受取配当金が減少したものの、平成24年4月20日付で香港の車載機器事業会社シンワを持分法適用会社化し、持分法による投資利益を計上したことなどから、営業外収支は前年同期並みの水準となりました。

＊四半期純利益

当第1四半期連結累計期間における四半期純利益は、経常利益の減少にともない、前年同期比で約7億円減（44.8%減益）の8億53百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間は、前年同期に比べて固定資産売却益が増加したことやタイ洪水関連の保険収入が一部あったことから、当第1四半期連結累計期間の特別損益は前年同期比で約3億円改善しました。

また、当第1四半期連結累計期間の法人税等は前年同期比で約2億円減少しました。

（当第1四半期連結累計期間のセグメントごとの売上高及び損益）

セグメントごとの売上高及び営業利益（△は損失）は以下のとおりです。

なお、セグメントごとの営業利益（△は損失）の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益（△は損失）と一致しています。

売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めておらず、外部顧客への売上高により記載しています。

（単位：百万円）

セグメントの名称		当第1四半期 連結累計期間	(参考) 前第1四半期 連結累計期間	前年同期比
カーエレクトロニクス事業	売上高	27,062	26,600	+462
	営業利益	1,545	1,745	△200
業務用システム事業	売上高	20,015	21,563	△1,548
	営業利益	△329	517	△846
ホーム&モバイルエレクトロニクス事業	売上高	16,142	18,701	△2,559
	営業利益	78	186	△108
エンタテインメント事業	売上高	8,917	8,993	△76
	営業利益	701	462	+239
その他	売上高	986	1,335	△349
	営業利益	△9	107	△116
合計	売上高	73,124	77,194	△4,070
	営業利益	1,987	3,019	△1,032
	経常利益	1,603	2,670	△1,067
	四半期純利益	853	1,544	△691

＊カーエレクトロニクス事業

当第1四半期連結累計期間におけるカーエレクトロニクス事業は、円高や欧州経済の悪化の影響に加え、人件費抑制策の終了などにもなるコスト増加があったものの、当社グループにおける東日本大震災からの事業活動の回復や、中期経営計画に沿った成長戦略を背景に、OEM分野及び国内向け市販分野が堅調を持続したことから、売上高は前年同期比で約5億円増（1.7%増収）の270億62百万円となり、営業利益は同約2億円減（11.5%減益）にとどまる15億45百万円となりました。

市販分野は、欧米市場での高いマーケットシェアを持続したことに加え、国内市場ではフラッシュメモリータイプのAV一体型カーナビゲーションシステム「彩速ナビ」の販売が堅調を持続し、マーケットシェアを伸ばしたことから、円高による円換算額の減少や欧州経済の悪化の影響から減収となったものの、現地通貨ベースでは増収となり、コスト増加などによる減益を最小限にとどめることができました。

OEM分野は、前第2四半期連結会計期間から本格的に出荷を開始した自動車メーカー向けAV一体型カーナビゲーションシステム（ディーラーオプション商品）や、車載機器用CD/DVDドライブメカニズムの出荷が引き続き堅調に推移したことから、増収増益となりました。

*業務用システム事業

当第1四半期連結累計期間における業務用システム事業は、円高の影響やコスト増加要因があった中、成長戦略を推進している無線機器事業が北米向け業務用無線機器を中心に好調を持続しましたが、ビジネスソリューション事業ではタイ洪水の影響が平成24年5月まで続いたことから、売上高は前年同期比で約15億円減（7.2%減収）の200億15百万円、営業利益は同約8億円減となる3億29百万円の損失となりました。

海外売上比率の高い無線機器事業は、円高による円換算額の減少から若干の減収となったものの、独自開発のデジタル業務用無線機「NEXEDGE」の販売が北米を中心に好調を持続し、現地通貨ベースでは増収増益となりました。

ビジネスソリューション事業は、円高や欧州経済の悪化の影響もあり海外の販売が振るわなかったことに加え、タイ洪水への対応として実施してきた横須賀事業所での代替生産にともない、約8億円のコスト増加が生じたことから、減収減益となりました。しかしながら、国内の販売は堅調に推移したことから、タイ洪水の影響を除けば前年同期並みの利益を計上することができました。

*ホーム&モバイルエレクトロニクス事業

当第1四半期連結累計期間におけるホーム&モバイルエレクトロニクス事業は、欧州経済の悪化や高付加価値戦略にともなう一部機種への絞り込みの影響により、売上高は前年同期比で約26億円減（13.7%減収）の161億42百万円となりました。営業利益は、円高及び欧州経済の悪化の影響に加え、コスト増加要因があったものの、収益力強化の効果によって、同約1億円減（58.1%減益）にとどまる78百万円の黒字となり、円高の影響を除けば増益となりました。

音響事業では、ホームオーディオ分野が市場縮小の影響を受けたものの、AVアクセサリ分野はヘッドホンやイヤホンの販売が好調に推移し、高い収益性を持続しました。

映像事業では、プロジェクター分野が欧州経済の悪化の影響を受けたものの、カムコーダー分野は国内を中心に高付加価値機種の売上構成比が高まり、収益性が改善しました。

*エンタテインメント事業

当第1四半期連結累計期間におけるエンタテインメント事業は、ソフトビジネスの好調とコスト削減効果により、売上高は前年同期並みの89億17百万円、営業利益は前年同期比で約2億円増（51.7%増益）の7億1百万円となりました。

ソフトビジネスは、音楽関連でテレビ番組主題歌などのヒット作品を多数輩出したことに加え、アニメ関連が好調を持続したことや音楽関連の権利収入などが順調だったことから、収益が拡大しました。

受託ビジネスは、ヒット作品の輩出により光ディスク生産が堅調だったことに加え、コスト削減効果が現れ、損益が改善しました。

なお、当第1四半期連結累計期間における主なヒット作品は、以下のとおりです。

(ビクターエンタテインメントの主なヒット作品)

- ・SMAPのシングル「さかさまの空」（NHK連続テレビ小説「梅ちゃん先生」主題歌）
- ・斉藤和義のシングル「月光」（フジテレビ系ドラマ「家族のうた」主題歌）
- ・家入レオのシングル「Shine」（フジテレビ系ドラマ「カエルの王女さま」主題歌）
- ・サカナクションのシングル「僕と花」（関西テレビ・フジテレビ系ドラマ「37歳で医者になった僕 ～研修医純情物語～」主題歌）

(テイチクエンタテインメントの主なヒット作品)

- ・関ジャニ∞の8周年プロジェクト第1弾シングル「愛でした。」（TBS系ドラマ「パパドル！」主題歌）
- ・風男塾のシングル「雨ときどき晴れのち虹」（NHK総合テレビ・BSプレミアム サッカーアニメ「銀河へキックオフ!!」エンディングテーマ）

(2) 財政状態の分析

(当第1四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産に関する分析)

*資産

総資産は、季節要因や円高の影響による受取手形及び売掛金の減少に加え、借入金の返済などにより現金及び預金が減少したことから、前連結会計年度末比で約161億円の減少となる2,256億45百万円となりました。

*負債

負債は、借入金の圧縮や夏季賞与の支給による未払費用の減少に加え、季節要因により支払手形及び買掛金が減少したことから、前連結会計年度末比で約125億円の減少となる1,721億65百万円となりました。

また、有利子負債（借入金と社債の合計）は、同約32億円減の891億50百万円となりました。短期借入金は同約43億円減少し、長期借入金は同約10億円増加したことから、有利子負債に占める長期借入金の比率は上昇しました。一方、ネットデット（有利子負債から現金及び預金を控除した額）は、現金及び預金の減少により同約48億円増の315億76百万円となりました。

*純資産

当第1四半期連結累計期間は、平成24年6月に平成24年3月期の期末配当を実施したものの、四半期純利益を計上したことなどから、利益剰余金は、前連結会計年度末比で約2億円の増加となる243億93百万円となり、株主資本合計は、同約2億円増の797億33百万円となりました。

純資産合計は、株主資本が前連結会計年度末比で約2億円増加しましたが、前連結会計年度末に対して米ドル・ユーロなどの主要通貨で円高が進行し、海外関係会社への出資などに係る為替換算調整勘定が約36億円減少したことなどにより、同約36億円減の534億80百万円となりました。一方、自己資本比率は、前連結会計年度末比で0.1%上昇し、23.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

(当第1四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの分析)

*営業活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間において営業活動により増加した資金は29億1百万円となり、前年同期比で約104億円収入が増加しました。主な要因は、前連結会計年度の雇用構造改革にともなう費用の支出がなくなったことや、当第1四半期連結累計期間に売上債権が減少したことによるものです。

*投資活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間において投資活動により減少した資金は53億59百万円となり、前年同期比で約38億円支出が増加しました。主な要因は、シンワの持分法適用会社化にともない、同社の発行済株式の45%を取得したことによるものです。

*財務活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間において財務活動により減少した資金は37億96百万円となり、前年同期比で約34億円支出が増加しました。主な要因は、借入金の圧縮や配当金の支払いによるものです。

なお、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は前年同期末比で約27億円増加し、574億94百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループでは、当連結会計年度において、平成23年1月に調達した資金を活用した「戦略投資」を継続し、成長領域での成長施策を実行していきます。

同時に、新たな成長領域の創出に向けて、現行事業の強みを全社横断的に融合する取り組みにより、現行事業に隣接・近接する新しい事業領域を切り拓いていきます。詳細につきましては、第4期有価証券報告書の「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3. 対処すべき課題」をご参照ください。

第2四半期以降は、欧州経済の先行きやエコカー補助終了後の国内自動車販売動向に不透明感があるほか、対ユーロでの円高が続けば業績予想に対するマイナス要因となりますが、平成24年5月末までにタイ工場での生産が平常化したビジネスソリューション事業において挽回策に注力するとともに、全事業で北米、アジア向けの販売拡大や対米ドルでの円高メリットを享受できる国内向けの販売拡大に向けた取り組みをさらに強化していきます。

(5) 研究開発活動

当社グループの当第1四半期連結累計期間における基礎技術の研究開発に係る費用は5億81百万円、量産設計の研究開発に係る費用は49億0百万円、総額は54億82百万円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	139,000,201	139,000,201	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式 単元株式数100株
計	139,000,201	139,000,201	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	—	139,000	—	10,000	—	10,000

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 329,300	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 138,248,100	1,382,481	同上
単元未満株式	普通株式 422,801	—	一単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	139,000,201	—	—
総株主の議決権	—	1,382,481	—

(注) 1. 「完全議決権株式（その他）」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株（議決権の数 4個）含まれています。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が10株、また、当社保有の株式が22株含まれています。

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合（%）
(自己保有株式) 株式会社JVCケンウッド	神奈川県横浜市神奈 川区守屋町三丁目12 番地	329,300	—	329,300	0.24
計	—	329,300	—	329,300	0.24

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	65,560	57,574
受取手形及び売掛金	52,899	41,476
商品及び製品	25,776	26,982
仕掛品	2,599	2,959
原材料及び貯蔵品	7,585	7,477
その他	13,552	12,934
貸倒引当金	△1,643	△1,414
流動資産合計	166,331	147,991
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,676	13,139
機械装置及び運搬具（純額）	3,007	2,907
工具、器具及び備品（純額）	4,158	3,791
土地	28,688	28,407
建設仮勘定	761	530
有形固定資産合計	50,292	48,777
無形固定資産		
のれん	4,598	4,520
ソフトウェア	6,410	6,402
その他	2,796	2,618
無形固定資産合計	13,805	13,540
投資その他の資産		
投資有価証券	4,297	7,340
前払年金費用	1,963	2,734
その他	5,872	6,075
貸倒引当金	△1,140	△1,091
投資その他の資産合計	10,993	15,057
固定資産合計	75,092	77,376
繰延資産	336	277
資産合計	241,761	225,645

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,498	29,629
短期借入金	※2 24,693	※2 20,415
1年内償還予定の社債	6,000	6,000
未払金	8,238	8,826
未払費用	23,963	15,464
未払法人税等	1,675	1,313
製品保証引当金	2,459	2,205
返品調整引当金	1,899	1,851
その他	6,976	7,788
流動負債合計	108,405	93,493
固定負債		
社債	11,355	11,422
長期借入金	※2 50,320	※2 51,312
退職給付引当金	5,883	6,878
その他	8,724	9,058
固定負債合計	76,284	78,671
負債合計	184,689	172,165
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	45,875	45,875
利益剰余金	24,187	24,393
自己株式	△535	△535
株主資本合計	79,527	79,733
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	121	△7
土地再評価差額金	3,209	3,209
為替換算調整勘定	△27,423	△31,047
その他の包括利益累計額合計	△24,092	△27,845
新株予約権	806	806
少数株主持分	830	785
純資産合計	57,072	53,480
負債純資産合計	241,761	225,645

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	77,194	73,124
売上原価	52,370	50,913
売上総利益	24,823	22,211
販売費及び一般管理費	21,804	20,223
営業利益	3,019	1,987
営業外収益		
受取利息	66	85
受取配当金	197	59
為替差益	345	190
持分法による投資利益	—	20
その他	324	485
営業外収益合計	933	841
営業外費用		
支払利息	645	678
売上割引	85	99
その他	550	448
営業外費用合計	1,282	1,225
経常利益	2,670	1,603
特別利益		
固定資産売却益	12	147
関係会社株式売却益	16	—
雇用構造改革費用戻入額	25	—
災害に伴う受取保険金	—	99
特別利益合計	54	247
特別損失		
固定資産除却損	59	79
投資有価証券評価損	143	178
関係会社整理損	26	—
事業構造改革費用	12	98
雇用構造改革費用	—	7
撤退事業たな卸資産評価損	180	—
その他	70	54
特別損失合計	492	419
税金等調整前四半期純利益	2,232	1,431
法人税、住民税及び事業税	766	549
法人税等調整額	△18	7
法人税等合計	747	557
少数株主損益調整前四半期純利益	1,484	873
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△59	20
四半期純利益	1,544	853

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,484	873
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34	△128
繰延ヘッジ損益	△27	—
為替換算調整勘定	△2,477	△3,520
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△108
その他の包括利益合計	△2,470	△3,757
四半期包括利益	△985	△2,883
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△923	△2,899
少数株主に係る四半期包括利益	△62	15

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,232	1,431
減価償却費	2,602	2,393
のれん償却額	81	78
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△278	1,240
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△336	△145
受取利息及び受取配当金	△263	△145
支払利息	645	678
関係会社株式売却損益 (△は益)	△16	—
持分法による投資損益 (△は益)	—	△20
固定資産除却損	59	79
固定資産売却損益 (△は益)	△12	△146
売上債権の増減額 (△は増加)	5,602	8,781
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△432	△2,756
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,086	△1,111
未払費用の増減額 (△は減少)	△5,591	△7,969
その他	△9,400	1,596
小計	△6,194	3,982
利息及び配当金の受取額	262	283
利息の支払額	△580	△442
法人税等の支払額	△1,014	△922
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,526	2,901
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,250	△1,370
有形固定資産の売却による収入	33	704
無形固定資産の取得による支出	△748	△1,002
投資有価証券の取得による支出	—	△3,301
その他	374	△389
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,591	△5,359
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	412	△4,147
長期借入れによる収入	—	2,300
長期借入金の返済による支出	△516	△1,157
配当金の支払額	△0	△693
その他	△250	△97
財務活動によるキャッシュ・フロー	△355	△3,796
現金及び現金同等物に係る換算差額	△660	△1,728
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,133	△7,983
現金及び現金同等物の期首残高	64,891	65,478
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 54,758	※1 57,494

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、シンワの株式を取得したことにもない、シンワ及びその子会社15社を持分法適用の範囲に含めています。

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は法人税法の改正にもない、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しています。

これによる、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

法人税等の計上については、主に当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の法人税等の負担率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該負担率を乗じて計算する方法を採用しています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 債務保証契約

金融機関からの借入に対し、以下の債務保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
従業員	580百万円	531百万円

(2) 受取手形の流動化

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
手形流動化にともなう遡及義務	386百万円	618百万円

※2 財務制限条項

当社及び当社の子会社であるJVC Americas Corp. は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行とローン契約等を締結しており、それぞれについて財務制限条項が付されています。契約及び財務制限条項の内容は以下のとおりです。

①シンジケートローンによるコミットメントライン契約（当社）

借入実行残高は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
コミットメントラインの総額	14,500百万円	14,500百万円
借入実行残高	13,050	8,700
未実行残高	1,450	5,800

上記の契約には、下記の財務制限条項が付されています。

- ・平成24年3月期の決算期末日における当社の連結の貸借対照表における株主資本合計の金額を735億円以上に維持すること。
- ・平成25年3月決算期に係る第1四半期、第2四半期、第3四半期の末日において、当社の連結貸借対照表における株主資本合計の金額を、平成24年3月決算期末日の当社の連結貸借対照表における株主資本合計の金額の90%以上に維持すること。
- ・各年度決算期（平成24年3月期の決算期末日を除く。）及び第2四半期累計期間において、当社の連結損益計算書に示される営業損益の金額を連続して損失としないこと。

②シンジケートローン契約（当社）

借入実行残高は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
借入実行残高	41,500百万円	40,712百万円

上記の契約には、下記の財務制限条項が付されています。

- ・平成24年3月決算期末日において、当社の連結貸借対照表における株主資本合計の金額を735億円以上に維持すること。
- ・平成25年3月決算期に係る第1四半期会計期間の末日以降、各四半期会計期間の末日において、当社の連結貸借対照表における株主資本合計の金額を、平成24年3月決算期末日の当社の連結貸借対照表における株主資本合計の金額の90%以上に維持すること。
- ・平成25年3月決算期に係る第2四半期累計期間の末日以降、各第2四半期累計期間の末日及び決算期の末日において、当社の連結損益計算書における営業損益の金額を連続して損失としないこと。

③タームローン契約（当社）

借入実行残高は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
借入実行残高	13,300百万円	12,967百万円

上記の契約には、下記の財務制限条項が付されています。

- ・毎月末時点における当社の単体財務諸表における現金及び預金残高の合計金額、コミットメントライン契約の未使用極度額の合計金額並びに追加コミットメントライン契約の未使用極度額の合計金額を、150億円以上に維持すること。
- ・当社の各事業年度末及び各四半期末における当社の連結財務諸表における現金及び預金残高の合計金額、コミットメントライン契約の未使用極度額の合計金額並びに追加コミットメントライン契約の未使用極度額の合計金額を、350億円以上に維持すること。
- ・コミットメントライン契約の極度額及びタームローン契約の未払元本残高の合計金額を、400億円以上に維持すること。
- ・平成24年3月期の決算期末日における当社の連結の貸借対照表における株主資本の合計金額を、735億円以上に維持すること。
- ・平成25年3月期の第1四半期以降、各事業年度及び各四半期の末日における当社の連結の貸借対照表における株主資本の合計金額を、平成24年3月に終了する事業年度の末日における株主資本の合計金額の90%以上に維持すること。
- ・各事業年度及び各第2四半期の末日における、当社の連結の損益計算書に示される営業損益の金額を損失としないこと。

④リボルビング・ローン契約（JVC Americas Corp.）

借入実行残高は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
リボルビング・ローン契約の借入枠	40.0百万米ドル	40.0百万米ドル
借入実行残高	5.0	0.0
未実行残高	35.0	40.0

上記の契約には、下記の財務制限条項が付されています。

- ・借入人であるJVC Americas Corp. のFixed Charge Coverage Ratioを1.0以上に維持すること。

$$\text{※Fixed Charge Coverage Ratio} = (\text{EBITDA} - \text{納税額} - \text{設備投資額}) / (\text{元利金支払額} + \text{配当支払額})$$

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
現金及び預金勘定	54,838百万円	57,574百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△80	△79
現金及び現金同等物	54,758	57,494

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成23年5月13日開催の取締役会決議に基づき、利益剰余金の繰越損失解消を目的として資本剰余金59,460百万円を利益剰余金に振替えています。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本剰余金が59,460百万円減少し、利益剰余金が59,460百万円増加しています。

II 当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月16日 取締役会	普通株式	693百万円	5.0円	平成24年 3月31日	平成24年 6月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	カーエ レクトロニ クス事業	業務用 システム 事業	ホーム&モバ イルエレクト ロニクス事業	エンタテイ ンメント 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	26,600	21,563	18,701	8,993	75,858	1,335	77,194	—	77,194
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	390	—	390	—	390	△390	—
計	26,600	21,563	19,091	8,993	76,249	1,335	77,584	△390	77,194
セグメント利益	1,745	517	186	462	2,911	107	3,019	—	3,019

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、記録メディア事業及びインテリア家具等を含んでいます。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	カーエ レクトロニ クス事業	業務用 システム 事業	ホーム&モバ イルエレクト ロニクス事業	エンタテイ ンメント 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	27,062	20,015	16,142	8,917	72,138	986	73,124	—	73,124
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	166	—	166	—	166	△166	—
計	27,062	20,015	16,308	8,917	72,304	986	73,290	△166	73,124
セグメント利益又は 損失(△)	1,545	△329	78	701	1,997	△9	1,987	—	1,987

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、記録メディア事業及びインテリア家具等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正にともない、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しています。

当該変更による、当第1四半期連結累計期間の各セグメント利益又は損失に与える影響は軽微です。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額等の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	11円14銭	6円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	1,544	853
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	1,544	853
普通株式の期中平均株式数 (千株)	138,673	138,670
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

- (注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。
2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの希薄化効果を有しないため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年5月16日開催の取締役会において、平成24年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、以下のとおり剰余金の配当を行うことを決議しました。

- | | |
|--------------------|-----------|
| ①配当金の総額 | 693百万円 |
| ②1株当たりの金額 | 5円00銭 |
| ③支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成24年6月4日 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月9日

株式会社 JVCケンウッド

取締役 会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 敏 幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松浦 利 治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 孫 延 生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社JVCケンウッドの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社JVCケンウッド及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

(注) 2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【会社名】	株式会社JVCケンウッド
【英訳名】	JVC KENWOOD Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 兼 執行役員最高経営責任者(CEO) 江口 祥一郎
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役 兼 執行役員最高財務責任者(CFO) 藤田 聡
【本店の所在の場所】	横浜市神奈川区守屋町3丁目12番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 兼 執行役員最高経営責任者(CEO) 江口祥一郎及び取締役 兼 執行役員最高財務責任者(CFO) 藤田聡は、当社の第5期第1四半期(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。